

## まち・ひと・しごと創生総合戦略の上半期の進捗状況等 (少子化対策、女性の活躍の場の拡大、中山間対策)

---

### 基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

- 少子化対策 ..... 1
- 女性の活躍の場の拡大 ..... 7

### 基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

- 中山間対策 ..... 9

総合戦略の上半期の進捗状況等【基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する】

(ア) より多くの方が、より希望する時期に安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会の構築

【総括】 ①より多くの方の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望を叶える  
②より早く、「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望を叶える支援策の充実  
③理想とする子どもの人数の希望をより叶えるための環境づくり  
： 2ページ、3ページ、4ページ  
： 5ページ、6ページ

平成28年度の当初計画 (P)

平成28年度の取り組み状況 (D)

課題と今後の取り組み (C、A)

- 1 新たな少子化対策の展開** **【新規】**  
 (「結婚」「妊娠・出産」「子育て」を積極的に応援できる環境づくりの推進)
- (1) 高知家の出会い・結婚・子育て応援団の取り組みの普及・拡大・支援**
- ①「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の加入促進
    - ・応援団の取り組みの広報・周知
    - ・企業訪問
      - 主に従業員200人以上の企業等を訪問
  - ②「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の協働の取り組み
    - ・応援団通信の発行(毎月) ※活動にかかる情報提供
- (2) 高知家の出会い・結婚・子育て応援団と応援コーナーのネットワークの構築**
- ・応援団への応援コーナーの取り組みの周知
- 2 総合的な結婚支援策の抜本強化**
- (1) 出会いの機会の提供・拡充**
- ①「こうち出会いサポートセンター」におけるマッチングシステムの本格稼働 **【新規】**
    - ・マッチングシステム会員登録者数 : 480人
  - ②「こうち出会いサポートセンター」の東部支所、西部支所の開設 **【新規】**
  - ③応援団主催交流会(出会いイベント)の開催 : 130回
  - ④地域や市町村の特性を生かした出会いイベント実施への支援
    - 出会いのきっかけ応援事業費補助金 : 16団体以上
- (2) 独身者へのきめ細かな支援の充実**
- ①独身者の結婚を支援するボランティア数:130人
- (3) 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」による情報提供、相談・支援への対応**
- ①応援コーナーでの相談対応(情報提供)
- 3 結婚や子育てを支援する機運の醸成**
- (1) ライフプランセミナーの実施**
- ・一般セミナー:5回 ・学生セミナー:4回 ・県主催交流会とセット開催:5回 (DVDなど普及教材の作成)
- (2) 県民会議と連携した取り組み**
- ①出会い・結婚・子育て応援好事例企業表彰(11月)
  - ②少子化対策啓発事業 ・テレビCM放送(9月下旬～11月)
    - ・新聞広告 (11月) ※好事例企業表彰の取組掲載
  - ③少子化対策県民運動推進事業 ・フォーラムの開催(5月、11月)
- 4 妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備**
- ①周産期医療体制の確保・充実
  - ②市町村における産前・産後ケアサービスの充実、子育て世代包括支援センター設置の推進、乳幼児健診の受診促進
- 5 子育て支援策の充実・強化**
- ①延長保育、病児保育、一時預かり事業の拡大:延長保育13市町村142ヵ所
  - ②多機能型の家庭的保育等事業所 2ヵ所
  - ③放課後児童クラブ開設時間延長への補助を新設(県1/2)
  - ④ファミリー・サポート・センター事業の充実(別途記載)
  - ⑤次世代育成支援事業 認証企業数 171社

- 1 新たな少子化対策の展開**  
 (「結婚」「妊娠・出産」「子育て」を積極的に応援できる環境づくりの推進)
- (1) 高知家の出会い・結婚・子育て応援団の取り組みの普及・拡大・支援**
- ①「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の加入促進
    - 応援団の登録数:201団体 H28.8月末(新規登録91団体)
    - ・応援団の取り組みの広報・周知 : 県民会議を通じた登録依頼 など
    - ・企業訪問 : 主に従業員50人以上の企業等を訪問
      - 140団体(4月 35団体、5月 46団体、6月 31団体、7月 20団体、8月 8団体)
  - ②「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の協働の取り組み
    - ・応援団通信の発行(毎月)
      - 4月 独身者の近況や意向などの把握のお願い(特に、新入社員へ) 取組率:40.7%
      - 5月 子育て中の社員等の近況等の把握のお願い 取組率:33.3%
      - 6月 イクボス研修への参加などのお願い 取組率:14.6%
      - 7月 マッチングシステムの紹介のお願い 取組率:79.2%
      - 8月 県主催の出会いの交流会などの紹介のお願い
- (2) 高知家の出会い・結婚・子育て応援団と応援コーナーのネットワークの構築**
- ・応援団への応援コーナーの取り組みの周知(9月予定)
- 2 総合的な結婚支援策の抜本強化**
- (1) 出会いの機会の提供・拡充**
- ①「こうち出会いサポートセンター」におけるマッチングシステムの本格稼働(4/1)
    - ・マッチングシステム会員登録数(8月末):583人
    - ・引合申込数:827人、お引合せ成立数169組、カップル数71組
  - ②「こうち出会いサポートセンター」の東部支所、西部支所の開設 (H28.7.11安芸センター開設、H28.7.13四万十センター開設)
  - ③応援団主催交流会(出会いイベント)の開催(8月末)
    - イベント開催:43回、参加人数:1,220人、カップル数:147組(24.1%)
  - ④地域や市町村の特性を生かした出会いイベント実施への支援
    - 出会いのきっかけ応援事業費補助金: 11団体(8月末)
- (2) 独身者へのきめ細かな支援の充実**
- ①独身者の結婚を支援するボランティア数 : 133人(8月末)
    - ・カップルサポーター:64人 ・マッチングサポーター:6人 ・婚活サポーター:63人
- (3) 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」による情報提供、相談・支援への対応**
- ①応援コーナーでの相談対応(情報提供) : 相談(4～8月):456件
    - 内訳:出会い・結婚等342件、妊娠・出産・子育て114件(出前相談94件 電話・メール・来所での相談20件)
- 3 結婚や子育てを支援する機運の醸成**
- (2) 県民会議と連携した取り組み**
- ③少子化対策県民運動推進事業
    - ・結婚応援のためのフォーラム(5/7)
- 4 妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備**
- ①周産期医療体制の確保・充実
  - ②市町村における産前・産後ケアサービスの充実、子育て世代包括支援センター設置の推進、乳幼児健診の受診促進
- 5 子育て支援策の充実・強化**
- ①延長保育、病児保育、一時預かり事業の拡大:延長保育13市町村141ヵ所
  - ②多機能型保育事業所の設置に向けて3ヶ所で協議・調整を実施
  - ③放課後児童クラブ開設時間延長への補助を新設(県1/2)
  - ④ファミリー・サポート・センター事業の充実(別途記載)
  - ⑤次世代育成支援事業 認証企業数 162社(8月末)

課題

- 1 新たな少子化対策の展開**
- (1) 高知家の出会い・結婚・子育て応援団の取り組みの普及・拡大・支援**
- ①「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の加入促進
    - ・応援団の増加に向けたアプローチの強化
    - ・企業訪問等でいただいた意見への対応
      - 企業等が取り組むメリットがない(少子化対策の視点以外)
      - 取組のイメージがわからない(取組を具体的に提示してほしい)
      - 取組内容(特に、出会い・結婚)によっては取り組むことが難しい場合がある
  - ②「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の協働の取り組み
    - ・応援団における結婚支援の強化・多様な組織形態に応じた対応
- 2 総合的な結婚支援策の抜本強化**
- (1) 出会いの機会の提供・拡充**
- ①マッチングシステムの活用促進
    - ・マッチングシステム会員登録者数の増、お引き合わせから実際・結婚へつなげることが必要
  - ②企業・団体等による結婚支援の強化
- (2) 独身者へのきめ細かな支援の充実**
- ・マッチングサポーター等の人材育成、活動の活性化

今後の取り組み

- 1 新たな少子化対策の展開**
- (1) 高知家の出会い・結婚・子育て応援団の取り組みの普及・拡大・支援**
- ①「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の加入促進
    - ・企業訪問の強化、県民会議を通じた働きかけの強化、応援団のPRの強化
    - ・応援団グッズの作成・配布等による応援団登録団体のPR
    - ・好事例企業表彰、具体的な取組事例の収集及び情報発信
    - ・ポスターの掲示など取り組みやすい内容の依頼 など
  - ②「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の協働の取り組み
    - ・応援団通信の発行(毎月)
      - ・具体的な取組事例の収集及び情報発信(再掲)
      - ・複数の応援団による交流会(出会いイベント)への支援(仕組みづくり、研修、コーディネーターの配置など)
      - ・平成29年度予定:応援団への補助拡充 (企業の強みを活かした交流会(出会いイベント)・ライフプランセミナーなどへの助成)
      - ・平成29年度予定:応援団の交流の場づくり
- 2 総合的な結婚支援策の抜本強化**
- (1) 出会いの機会の提供・拡充**
- ①マッチングシステムの活用促進
    - ・マッチングシステムの利便性の向上(イベント会場等での出張登録・閲覧の実施)
    - ・平成29年度予定:マッチングサポーターのスキルアップ研修(具体的な支援方法)
    - ・平成29年度予定:ビックデータの活用検討
  - ②企業・団体等による結婚支援の強化(再掲)
- (2) 独身者へのきめ細かな支援の充実**
- ・カップルサポーター、マッチングサポーター等の養成(随時)、制度見直しの検討
- 3 結婚や子育てを支援する機運の醸成**
- (1) ライフプランセミナーの実施**
- ・一般、学生セミナー、県主催交流会とセット開催(10～2月)※H29年度当初からの実施を検討
  - ・ライフプランを踏まえた中学生、高校生への健康教育の充実に向けた検討(少子化対策推進県民会議意見)
- (2) 県民会議と連携した取り組み**
- ①出会い・結婚・子育て応援好事例企業表彰(11月)
  - ②少子化対策啓発事業 : テレビCM放送(9月下旬～11月)
    - 新聞広告(11月) ※好事例企業表彰の取組掲載
  - ③少子化対策県民運動推進事業 : フォーラムの開催(11月)
- 4 妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備**
- ・産婦人科、小児科専門医資格取得を目指す若手医師の研修を支援(継続)
  - ・市町村の子育て世代包括支援センター設置推進と乳幼児健診受診促進(継続)
- 5 子育て支援策の充実・強化**
- ①保育サービス未実施の地域において複数市町村が広域で利用できる仕組みの構築
  - ④ファミリー・サポート・センター事業の充実(別途記載)
  - ⑤ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催及び事例発表(11月予定)
  - ⑥父子手帳等の作成配布、子育て応援の店の情報発信の充実の検討(少子化対策推進県民会議意見)

【平成31年度末の目標〈H28到達目標〉】

・高知家の出会い・結婚・子育て応援団の数 = H31 : 180団体 < H28 : 150団体(新規40団体) >  
 ・マッチングシステムへの登録者数 = H31 : 1,000人 < H28 : 480人 >  
 ・応援団の実施するイベント数 = H31 : 160回 < H28 : 130回 >  
 ・独身者の結婚を支援するボランティア数 = H31 : 150人 < H28 : 130人 >

など

【直近の成果】

・高知家の出会い・結婚・子育て応援団の数 = H28.8月末 : 201団体(新規91団体)  
 ・マッチングシステムへの登録者数 = H28.8月末 : 583名  
 ・応援団の実施するイベント数 = H28.8月末 : 43回  
 ・独身者の結婚を支援するボランティア数 = H28.8月末 : 133名

など

(ア) より多くの方が、より希望する時期に安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会の構築

- ①より多くの方の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望を叶える
- ②より早く、「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望を叶える支援策の充実

**【概要・目的】**

- ・新たな少子化対策を展開し、県民運動へともう一段のレベルアップを図り、企業や地域などが「結婚」「妊娠・出産」「子育て」を積極的に応援できる環境づくりを推進する。
- ・希望する誰もが、安心して希望の時期に「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるよう、人生のステップを安心して進められる機運や結婚や子育てを支援する気運の醸成を図る。
- ・独身男女の出会いの機会の提供や、きめ細かな結婚支援、結婚や子育てを支援する機運の醸成など、総合的な結婚支援を推進する。

**平成 28 年度の当初計画 (P)**

**I より多くの方の希望を叶える**

- 1 新たな少子化対策の展開** [新規]  
 (「結婚」「妊娠・出産」「子育て」を積極的に応援できる環境づくりの推進)
- (1) 高知家の出会い・結婚・子育て応援団の取り組みの普及・拡大・支援**
- ①「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の加入促進
    - ・応援団の取り組みの広報・周知
    - ・企業訪問  
主に従業員 200 人以上の企業等を訪問
  - ②「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の協働の取り組み
    - ・応援団通信の発行(毎月) ※活動にかかる情報提供
    - ・情報提供等
- (2) 高知家の出会い・結婚・子育て応援団と応援コーナーのネットワークの構築**
- ・応援団への応援コーナーの取り組みの周知

**平成 28 年度の取り組み状況 (D)**

**I より多くの方の希望を叶える**

- 1 新たな少子化対策の展開**  
 (「結婚」「妊娠・出産」「子育て」を積極的に応援できる環境づくりの推進)
- (1) 高知家の出会い・結婚・子育て応援団の取り組みの普及・拡大・支援**
- ①「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の加入促進  
 応援団の登録数:201 団体 H28.8月末(新規登録 91 団体)
    - ・応援団の取り組みの広報・周知  
 県民会議を通じた登録依頼(県民会議構成団体からの周知)  
 各団体の総会等にて取組の協力依頼(老人福祉施設協議会、児童養護施設  
 連絡協議会、民生委員・児童委員協議会連合会、高知県損害保険代理業協会)
    - ・企業訪問  
 主に従業員 50 人以上の企業等を訪問  
 140 団体 (4月 35 団体、5月 46 団体、6月 31 団体、7月 20 団体、8月 8 団体)
  - ②「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の協働の取り組み
    - ・応援団通信の発行(毎月)
 

4月 独身者の近況や意向などの把握のお願い(特に、新入社員へ)	取組率: 40.7%
5月 子育て中の社員等の近況等の把握のお願い	取組率: 33.3%
6月 イクボス研修への参加などのお願い	取組率: 14.6%
7月 マッチングシステムの紹介のお願い	取組率: 79.2%
8月 県主催の出会いの交流会などの紹介のお願い	
    - ・情報提供等  
 結婚フォーラム案内、高知県青年団協議会主催イベント案内、  
 内閣府「企業主導型保育事業」のお知らせ 等
- (2) 高知家の出会い・結婚・子育て応援団と応援コーナーのネットワークの構築**
- ・応援団への応援コーナーの取り組みの周知(9 月 予定)

**課題と今後の取り組み (C、A)**

**課 題**

**I より多くの方の希望を叶える**

- 1 新たな少子化対策の展開**
- (1) 高知家の出会い・結婚・子育て応援団の取り組みの普及・拡大・支援**
- ①「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の加入促進
    - ・応援団の増加に向けたアプローチの強化  
 主に従業員 50 人以上の企業等を訪問し、応援団の登録数は増加しているものの、  
 県民運動への展開を目指すためには、更なる普及が必要  
 (応援団の数) 目標 H28:150、H29:160、H30:170、H31:180 ※目標の見直し検討
    - ・企業訪問等でいただいた意見への対応  
 企業等が取り組むメリットがない(少子化対策の視点以外)  
 取組のイメージがわからない(取組を具体的に提示してほしい)  
 取組内容(特に、出会い・結婚)によっては取り組むことが難しい場合がある
  - ②「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の協働の取り組み
    - ・応援団に対して取り組みやすい依頼内容等の工夫は行っているものの、取り組みの  
 充実が必要 ※応援団の取り組みの実施状況 H28.4 月の取組報告率 22.9% うち取組 40.7%
    - ・応援団における結婚支援の強化
    - ・多様な組織形態に応じた対応  
 応援団の組織形態は多様であり、取組依頼の工夫が必要

**今後の取り組み**

**I より多くの方の希望を叶える**

- 1 新たな少子化対策の展開**
- (1) 高知家の出会い・結婚・子育て応援団の取り組みの普及・拡大・支援**
- ①「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の加入促進
    - ・応援団の増加に向けたアプローチの強化  
 企業訪問の強化  
 (企業訪問の主な対象を従業員 50 名未満及び県内に支店のある県外企業に拡大)  
 県民会議を通じた働きかけの強化  
 応援団の PR の強化 (フォーラムでのPRなど広報の充実) など
    - ・企業訪問等でいただいた意見への対応  
 応援団グッズの作成・配布等による応援団登録団体の PR  
 好事例企業表彰、具体的な取組事例の収集及び情報発信  
 ポスターの掲示など取り組みやすい内容の依頼 など
  - ②「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の協働の取り組み
    - ・応援団通信の発行(毎月)
    - ・応援団に対して取り組みやすい依頼内容等の工夫は行っているものの、取組みの  
 充実が必要  
 具体的な取組事例の収集及び情報発信(再掲)
    - ・応援団における結婚支援の強化  
 複数の応援団による交流会(出会いイベント)への支援  
 (仕組みづくり、研修、コーディネーターの配置など)  
 平成 29 年度予定: 応援団への補助拡充  
 (企業の強みを活かした交流会(出会いイベント)・ライブプランセミナーなどへの助成)
    - ・多様な組織形態に応じた対応  
 具体的な取組事例の収集及び情報発信(再掲)  
 平成 29 年度予定: 応援団の交流の場づくり

**【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】**

・高知家の出会い・結婚・子育て応援団の数 = H31 : 180 団体 < H28 : 150 団体(新規 40 団体) >

**【直近の成果】**

・高知家の出会い・結婚・子育て応援団の数 = H28.8 月末 : 201 団体(新規 91 団体)

(ア) より多くの方が、より希望する時期に安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会の構築

- ①より多くの方の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望を叶える
- ②より早く、「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望を叶える支援策の充実

**【概要・目的】**

- ・新たな少子化対策を展開し、県民運動へともう一段のレベルアップを図り、企業や地域などが「結婚」「妊娠・出産」「子育て」を積極的に応援できる環境づくりを推進する。
- ・希望する誰もが、安心して希望の時期に「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるよう、人生のステップを安心して進められる機運や結婚や子育てを支援する気運の醸成を図る。
- ・独身男女の出会いの機会の提供や、きめ細かな結婚支援、結婚や子育てを支援する機運の醸成など、総合的な結婚支援を推進する。

**平成 28 年度の当初計画 (P)**

**平成 28 年度の取り組み状況 (D)**

**課題と今後の取り組み (C、A)**

**I より多くの方の希望を叶える**

**2 総合的な結婚支援策の抜本強化**

**(1) 出会いの機会の提供・拡充**

- ①「こうち出会いサポートセンター」におけるマッチングシステムの本格稼働【新規】
  - ・マッチングシステム会員登録者数 : 480 人
- ②「こうち出会いサポートセンター」の東部支所、西部支所の開設【新規】
- ③応援団主催交流会(出会いイベント)の開催 : 130 回
- ④地域や市町村の特性を生かした出会いイベント実施への支援
  - 出会いのきっかけ応援事業費補助金 : 16 団体以上
- ⑤県主催交流会(出会いイベント)の開催
- ⑥「高知で恋しよ!!応援サイト」の運営
  - ・アクセス数 : 117,000 件
  - ・メルマガ登録者数 : 3,500 人

**(2) 独身者へのきめ細かな支援の充実**

- ①独身者の結婚を支援するボランティア数:130 人
- ②出会いイベント等において独身者を支援するカップルサポーターの養成
- ③1 対 1 のお引合せの立会や交際を支援するマッチングサポーターの養成

**(3) 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」による情報提供、相談・支援への対応**

- ①応援コーナーでの相談対応(情報提供)
- ②スタッフによる出張相談と婚活講座のセット開催
  - 4 回以上実施(東部・西部で 1 回以上、50 人以上 1 回以上)

**I より多くの方の希望を叶える**

**2 総合的な結婚支援策の抜本強化**

**(1) 出会いの機会の提供・拡充**

- ①「こうち出会いサポートセンター」におけるマッチングシステムの本格稼働(4/1)
  - ・マッチングシステム会員登録数(8 月末):583 人
  - ・引合申込数:827 人、お引合せ成立数 169 組、カップル数 71 組
- ②「こうち出会いサポートセンター」の東部支所、西部支所の開設
  - (H28.7.11 安芸センター開設、H28.7.13 四万十センター開設)
- ③応援団主催交流会(出会いイベント)の開催(8 月末)
  - イベント開催:43 回、参加人数:1,220 人、カップル数:147 組(24.1%)
- ④地域や市町村の特性を生かした出会いイベント実施への支援
  - 出会いのきっかけ応援事業費補助金: 11 団体(8 月末)
- ⑤県主催交流会(出会いイベント)の開催
  - ・9 月開催分募集開始(7/22~)
- ⑥「高知で恋しよ!!応援サイト」の運営
  - ・アクセス数 : 91,826 件(8 月末)
  - ・メルマガ登録者数 : 3,771 人(8 月末)

**(2) 独身者へのきめ細かな支援の充実**

- ①独身者の結婚を支援するボランティア数 : 133 人 (8 月末)
  - ・カップルサポーター登録者数 : 64 人 (8 月末)
  - ・マッチングサポーター登録者数 : 6 人 (8 月末)
  - ・婚活サポーター登録者数 : 63 人 (8 月末)
- ②出会いイベント等において独身者を支援するカップルサポーターの養成
  - ・研修会参加者 34 名 うち5名カップルサポーターへ登録済(6/8 : 30 人、6/9 : 2 人、6/12 : 2 人)
- ③1 対 1 のお引合せの立会や交際を支援するマッチングサポーターの養成
  - ・研修会参加者 10 名 うち4名マッチングサポーターへ登録済(6/19 : 10 人)

**(3) 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」による情報提供、相談・支援への対応**

- ①応援コーナーでの相談対応(情報提供)
  - ・応援コーナーへの相談(4~8 月):456 件
  - 内訳:出会い・結婚等 342 件、妊娠・出産・子育て 114 件(出前相談 94 件 電話・メール・来所での相談 20 件)
- ②スタッフによる出張相談と婚活講座のセット開催
  - ・実績 2 回(7/16 黒潮町、8/21 高知市)
  - ・今後の予定 2 回(10/8 香南市、11/27 黒潮町)

**課題**

**I より多くの方の希望を叶える**

**2 総合的な結婚支援策の抜本強化**

**(1) 出会いの機会の提供・拡充**

- ①マッチングシステムの活用促進
  - ・マッチングシステム会員登録者数の増が必要
  - ・登録会員を確実にお引き合わせにつなげ、さらに交際・結婚へとつなげることが必要
- ②企業・団体等による結婚支援の強化
  - ・企業等が実施する交流会(出会いイベント)への支援
  - ・企業等が結婚支援に取り組みやすい環境づくり(独身従業員等への働き掛けなど、企業内で結婚を応援する機運の醸成)

**(2) 独身者へのきめ細かな支援の充実**

- ・マッチングサポーター等の人材育成
- ・カップルサポーターの活動の活性化

**今後の取り組み**

**I より多くの方の希望を叶える**

**2 総合的な結婚支援策の抜本強化**

**(1) 出会いの機会の提供・拡充**

- ①マッチングシステムの活用促進
  - ・マッチングシステムの利便性の向上
    - 県民会議構成団体、応援団、市町村役場、イベント会場等での出張登録・閲覧の実施
  - ・平成 29 年度予定:マッチングサポーターのスキルアップ研修(サポーターに対する「独身者への具体的な支援方法」に関する研修)
  - ・平成 29 年度予定:ビッグデータの活用検討
- ②企業・団体等による結婚支援の強化(再掲)
  - ・複数の応援団による交流会(出会いイベント)への支援(仕組みづくり、研修、コーディネーターの配置など)
  - ・平成 29 年度予定:応援団への補助の拡充(企業の強みを活かした交流会(出会いイベント)・ライフプランセミナーなどへの助成)

**(2) 独身者へのきめ細かな支援の充実**

- ・カップルサポーター、マッチングサポーター等の養成(随時)
- ・カップルサポーター、マッチングサポーター等の制度見直しの検討

**【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】**

- ・マッチングシステムへの登録者数 = H31 : 1,000 人 < H28 : 480 人 >
- ・応援団の実施するイベント数 = H31 : 160 回 < H28 : 130 回 >
- ・独身者の結婚を支援するボランティア数 = H31 : 150 人 < H28 : 130 人 >
- ・ライフプランセミナー受講者 一般延 : 200 人、学生 : 160 人
- ・高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー相談件数(出会い・結婚以外) : 200 件

**【直近の成果】**

- ・マッチングシステムへの登録者数 = H28.8 月末 : 583 名
- ・応援団の実施するイベント数 = H28.8 月末 : 43 回
- ・独身者の結婚を支援するボランティア数 = H28.8 月末 : 133 名  
(カップルサポーター64 人、マッチングサポーター6 人、婚活サポーター63 人)

(ア) より多くの方が、より希望する時期に安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会の構築

- ①より多くの方の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望を叶える
- ②より早く、「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望を叶える支援策の充実

**【概要・目的】**

- ・新たな少子化対策を展開し、県民運動へともう一段のレベルアップを図り、企業や地域などが「結婚」「妊娠・出産」「子育て」を積極的に応援できる環境づくりを推進する。
- ・希望する誰もが、安心して希望の時期に「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるよう、人生のステップを安心して進められる機運や結婚や子育てを支援する気運の醸成を図る。
- ・独身男女の出会いの機会の提供や、きめ細かな結婚支援、結婚や子育てを支援する機運の醸成など、総合的な結婚支援を推進する。

**平成 28 年度の当初計画 (P)**

**平成 28 年度の取り組み状況 (D)**

**課題と今後の取り組み (C、A)**

**Ⅱ より早く希望を叶える支援策の充実**

**1 結婚や子育てを支援する機運の醸成**

**(1) ライフプランセミナーの実施**

- ・一般セミナー:5回
- ・学生セミナー:4回
- ・県主催交流会とセット開催:5回  
(DVDなど普及教材の作成)

**(2) 県民会議と連携した取り組み**

- ①出会い・結婚・子育て応援好事例企業表彰(11月)
- ②少子化対策啓発事業
  - ・テレビCM放送(9月下旬～11月)
  - ・新聞広告 (11月) ※好事例企業表彰の取組掲載
- ③少子化対策県民運動推進事業
  - ・フォーラムの開催(5月、11月)

**(3) 高知家の出会い・結婚・子育て応援団と応援コーナーのネットワークの構築(再掲)**

**2 総合的な結婚支援策の抜本強化(再掲)**

- (1) 独身者へのきめ細かな支援の充実(再掲)
- (2) 応援コーナーによる情報提供、相談・支援への対応(再掲)

**Ⅱ より早く希望を叶える支援策の充実**

**1 結婚や子育てを支援する機運の醸成**

**(2) 県民会議と連携した取り組み**

- ③少子化対策県民運動推進事業
  - ・結婚応援のためのフォーラム(5/7)

**(3) 高知家の出会い・結婚・子育て応援団と応援コーナーのネットワークの構築(再掲)**

**2 総合的な結婚支援策の抜本強化(再掲)**

- (1) 独身者へのきめ細かな支援の充実(再掲)
- (2) 応援コーナーによる情報提供、相談・支援への対応(再掲)

**課 題**

**Ⅱ より早く希望を叶える支援策の充実**

**1 結婚や子育てを支援する機運の醸成**

**2 総合的な結婚支援策の抜本強化(再掲)**

- (1) 独身者へのきめ細かな支援の充実(再掲)

**今後の取り組み**

**Ⅱ より早く希望を叶える支援策の充実**

**1 結婚や子育てを支援する機運の醸成**

**(1) ライフプランセミナーの実施**

- ・一般セミナー(12月予定)、学生セミナー(1月予定)
- ・県主催交流会とセット開催(10月～2月 5回開催予定) } ※H29～  
年度当初からの実施を検討  
(DVDなど普及教材の作成)
- ・平成29年度予定:応援団への補助の拡充(再掲)  
(企業の強みを活かした交流会(出会いイベント)・ライフプランセミナーなどへの助成)
- ・ライフプランを踏まえた中学生、高校生への健康教育の充実に向けた検討  
※少子化対策推進県民会議からいただいた意見

**(2) 県民会議と連携した取り組み**

- ①出会い・結婚・子育て応援好事例企業表彰(11月)
- ②少子化対策啓発事業
  - ・テレビCM放送(9月下旬～11月)
  - ・新聞広告 (11月) ※好事例企業表彰の取組掲載
- ③少子化対策県民運動推進事業
  - ・フォーラムの開催(11月)

**2 総合的な結婚支援策の抜本強化(再掲)**

- (1) 独身者へのきめ細かな支援の充実(再掲)
- (2) 応援コーナーによる情報提供、相談・支援への対応(再掲)

**【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】**

**【直近の成果】**

(ア) より多くの方が、より希望する時期に安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会の構築

③理想とする子どもの人数の希望をより叶えるための環境づくり

【概要・目的】

- ・誰もが、安心して妊娠・出産できるよう、妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備に向けた施策の充実を図る。(より一層の市町村における産前・産後ケアサービスの充実、市町村への支援の強化 など)
- ・第1子の壁、第2子の壁、第3子の壁の解消に向けて、子育てしながら働く家庭が安心して働き続けられるよう、子育て支援策の充実と強化を図る。
- ・子ども・子育て支援新制度に基づき、就学前の教育、保育、地域の子育て支援などの取り組みについて、量的拡充・質の向上を計画的に推進する。

平成28年度の当初計画 (P)

平成28年度の実績 (D)

課題と今後の取り組み (C、A)

I 妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備

(1) 安心して妊娠・出産できる環境整備

- ①周産期医療体制の確保・充実  
(周産期医療体制の充実のための財政支援と研修の実施)  
・奨学金の貸与  
・研修支援(産婦人科、小児科専門医資格取得支援)
- ②不妊治療費の経済的負担軽減  
・特定不妊治療費助成事業の実施(上乗せ助成の継続)(通年)  
・一般不妊治療助成事業の開始(4月～)[新規]

(2) 市町村における産前・産後ケアサービスの充実

- (母体の医学的管理の徹底と産前・産後ケアサービスの充実)  
・早産予防のための妊婦健診検査の継続実施(通年)  
・妊婦健診受診勧奨啓発の実施(通年)  
・子育て世代包括支援センターの設置を推進及び産前・産後ケアサービスを実践するための支援(通年)

(3) 乳幼児健診の受診促進

- (健やかな子どもの成長・発達への支援と母子保健の充実)  
・乳幼児健診の受診促進や未受診児対応の取組の継続実施(通年)

I 妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備

(1) 安心して妊娠・出産できる環境整備

- ①周産期医療体制の確保・充実  
(周産期医療体制の充実のための財政支援と研修の実施)  
・奨学金の貸与  
(産婦人科医を目指す医学生3人、小児科医を目指す医学生9人、助産師を目指す学生15人)  
・研修支援  
(産婦人科専門医資格取得を目指す若手医師20人、小児科専門医資格取得を目指す若手医師13人)
- ②不妊治療費の経済的負担軽減  
・特定不妊治療の上乗せ助成の継続実施  
・保険適用外の人工授精に要する費用の一部を助成する市町村への支援  
(一般不妊治療助成事業費補助金)  
:10市町村(8月末)

(2) 市町村における産前・産後ケアサービスの充実

- (母体の医学的管理の徹底と産前・産後ケアサービスの充実)  
・早産予防のための妊婦健診検査の継続実施  
・妊婦健診受診勧奨啓発の実施  
・子育て世代包括支援センターの設置を推進及び産前・産後ケアサービスを実践するための支援  
母子保健コーディネーター研修の実施(7/5)(28/30市町村等63名参加)  
保健師や助産師等の専門職等による妊娠・出産・子育て等の悩みを抱える妊産婦等への支援  
母子保健支援事業費補助金(産前・産後ケア):11市町村(8月末)  
各福祉保健所毎の市町村ヒアリング実施(5～6月)  
全市町村で妊娠期から産褥期までのフロー図作成(7月)  
市町村の母子保健指導者研修会の実施(8/3)(市町村の母子・福祉担当等74名参加)

(3) 乳幼児健診の受診促進

- (健やかな子どもの成長・発達への支援と母子保健の充実)  
・市町村が実施する1歳6か月児・3歳児健診の受診促進に関する取り組みへの支援  
母子保健支援事業費補助金(乳幼児健診受診促進):8市町(8月末)  
・健診受診の啓発活動の実施  
受診啓発リーフレット等の配布(18,000部、県内保育所、幼稚園等372か所:全0～3歳児)  
(7月)  
テレビCM、ラジオCMでの広報(8月)

課題

I 妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備

(1) 安心して妊娠・出産できる環境整備

- ①周産期医療体制の確保・充実  
・若手医師の県内定着のためには研修体制の充実が必要

(2) 市町村における産前・産後ケアサービスの充実

- (母体の医学的管理の徹底と産前・産後ケアサービスの充実)  
・妊娠から育児まで継続した取組が実施できるよう市町村支援を実施しているが、人材育成や体制づくりのためには継続した支援が必要

(3) 乳幼児健診の受診促進

- ・1歳6か月児健診・3歳児健診の受診率は年々改善がみられているが、全国水準にはまだ達していない

今後の取り組み

I 妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備

(1) 安心して妊娠・出産できる環境整備

- ・産婦人科専門医資格取得を目指す若手医師の研修を支援  
・小児科専門医資格取得を目指す若手医師の研修を支援

(2) (3) 市町村における産前・産後ケアサービスの充実、乳幼児健診の受診促進

- ・今後も市町村の実情に合わせた子育て世代包括支援センターの設置推進の取組と乳幼児健診受診促進の取組を継続する

【平成31年度末の目標 (H28到達目標)】

・妊娠11週以下の妊娠届出率	= H31 : 全国水準 [H25 : 91.4% (全国 91.4%) ]	< H28 : 全国水準維持 (H26年度: 93.1% 全国 91.9%)	>
・1歳6か月児健診受診率	= H31 : 全国水準 [H25 : 89.2% (全国 94.9%) ]	< H28 : 94.3% (H27年度速報値: 93.5% 全国 95.5%※H26)	>
・3歳児健診受診率	= H31 : 全国水準 [H25 : 85.1% (全国 92.9%) ]	< H28 : 92.2% (H27年度速報値: 91.2% 全国 94.1%※H26)	>

【直近の成果】

- ・母子保健コーディネーター研修の実施(28/30市町村等63名参加)
- ・母子保健支援事業費補助金の交付決定(H28.8月末現在)  
産前・産後ケア事業:11市町村、未受診児への受診勧奨事業:8市町
- ・妊娠期から産褥期までのフロー図、対応基準等の作成:全市町村

(ア) より多くの方が、より希望する時期に安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会の構築

③理想とする子どもの人数の希望をより叶えるための環境づくり

【概要・目的】

- ・誰もが、安心して妊娠・出産できるよう、妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備に向けた施策の充実を図る。(より一層の市町村における産前・産後ケアサービスの充実、市町村への支援の強化 など)
- ・第1子の壁、第2子の壁、第3子の壁の解消に向けて、子育てしながら働く家庭が安心して働き続けられるよう、子育て支援策の充実と強化を図る。
- ・子ども・子育て支援新制度に基づき、就学前の教育、保育、地域の子育て支援などの取り組みについて、量的拡充・質の向上を計画的に推進する。

平成28年度の当初計画 (P)

Ⅱ 子育て支援策の充実・強化

(1) 延長保育、病児保育、一時預かり事業の拡大

- ・延長保育 13市町村 142カ所
- ・乳児保育 30市町村
- ・病児保育 7市町村 11カ所
- ・一時預かり事業 23市町村 87カ所

(2) 多機能型の家庭的保育等事業所の設置・拡大

- ・多機能型の家庭的保育等事業所 2カ所

(3) 第3子以降3歳未満児の保育料の軽減(無料化)

- ・保育料等軽減(無料化) 34市町村

(4) 地域子育て支援拠点事業の実施

- ・地域の実情に応じた支援拠点としての機能充実

(5) 放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実

- ・全小学校区の約9割に安全・安心な放課後の居場所を設置  
運営等補助(うち高知市):子ども教室 150(41)カ所、児童クラブ 163(87)カ所
- ・放課後児童クラブ開設時間延長への補助を新設(県1/2)
- ・子育て支援員(放課後児童コース)研修(全2日×1回)
- ・放課後児童支援員認定資格研修(全4日×2回)

(6) 地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターの県内全域での普及に向けた支援の充実

- ・ファミリー・サポート・センター事業の充実(別途記載)

(7) 次世代育成支援事業

- ・次世代育成支援企業認証推進のための社会保険労務士による企業訪問【通年】
- ・ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催及び事例発表

平成28年度取り組み状況 (D)

Ⅱ 子育て支援策の充実・強化

(1) 延長保育、病児保育、一時預かり事業の拡大

- ・延長保育 13市町村 141カ所
- ・乳児保育 29市町村
- ・病児保育 7市町村 10カ所(2町の実施に向けて調整を実施)
- ・一時預かり事業 21市町村 85カ所

(2) 多機能型の家庭的保育等事業所の設置・拡大

- ・多機能型保育事業所の設置に向けて3ヶ所で協議・調整を実施

(3) 第3子以降3歳未満児の保育料の軽減(無料化)

- ・保育料等軽減(無料化) 34市町村

(4) 地域子育て支援拠点事業の実施

- ・子育て支援員専門研修の実施 36名受講 32名認定(5/17)

(5) 放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実

- ・全小学校区の約9割に安全・安心な放課後の居場所を設置  
運営等補助(うち高知市):子ども教室 147(39)カ所、児童クラブ 160(84)カ所
- ・放課後児童クラブ開設時間延長への補助を新設(県1/2)
- ・子ども教室及び児童クラブ取組状況調査 (9月 予定)
- ・子育て支援員(放課後児童コース)研修 (9/10~9/11 予定)

(6) 地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターの県内全域での普及に向けた支援の充実

- ・ファミリー・サポート・センター事業の充実(別途記載)

(7) 次世代育成支援事業

- ・新規認証推進のための社会保険労務士による企業訪問件数:73件(7月末 時点)
- ・広報紙「こうち労政情報」に掲載→ 4、5、6、7、8月号に掲載(9/2 時点)
- ・高知市病院事務長会での周知(6/2 約70名)
- ・金融機関窓口へのパンフレットの配布(550部)

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

Ⅱ 子育て支援策の充実・強化

(1) 延長保育、病児保育、一時預かり事業の拡大

- ・延長保育、乳児保育、病児保育や一時預かり事業の拡大
- ・子育て支援員等の養成、質の向上のための研修の実施
- ・活動内容の充実に向け、人材の育成・確保

(2) 多機能型の家庭的保育等事業所の設置・拡大

- ・多機能型の家庭的保育等事業所の設置個所の拡大

(3) 第3子以降3歳未満児の保育料の軽減(無料化)

- ・保育料等軽減(無料化)の継続実施
- ・経済状況等にかかわらず、全ての子育て世帯が利用できる環境の整備

(6) 地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターの県内全域での普及に向けた支援の充実

- ・ファミリー・サポート・センター事業の充実(別途記載)

(7) 次世代育成支援事業

- ・事業主のワーク・ライフ・バランスについての意識の向上が課題  
認証制度の企業等への周知・啓発

(8) 少子化対策推進県民会議からいただいた意見

- ・父親の育児参加を含め、家族内の役割分担の啓発  
男性の育児や家事への積極的な参加の促進
- ・子育て応援の店の冊子の使いづらさ、認知度の低さ

今後の取り組み

Ⅱ 子育て支援策の充実・強化

(1) 延長保育、病児保育、一時預かり事業の拡大

- ・保育サービス未実施の地域において複数市町村が広域で利用できる仕組みの構築
- ・子育て支援員(地域保育コース)、家庭的保育者認定研修の実施(実習11月終了予定)

(5) 放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実

- ・放課後児童支援員認定資格研修 ※H31までに計画的に養成  
(西部:9/25,10/2,10/16,10/30、東部:11/6,11/20,11/27,12/11)

(6) 地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターの県内全域での普及に向けた支援の充実

- ・ファミリー・サポート・センター事業の充実(別途記載)

(7) 次世代育成支援事業

- ・ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催及び事例発表(11月予定)

(8) 少子化対策推進県民会議からいただいた意見

- ・父子手帳等の作成配布の検討
- ・子育て応援の店の情報発信の充実の検討

【平成31年度末の目標 <H28到達目標>】

・延長保育	= H31 : 21市町村 149カ所	< H28 : 13市町村 142カ所 >
・乳児保育	= H31 : 34市町村	< H28 : 30市町村 >
・病児保育	= H31 : 9市町村 13カ所	< H28 : 7市町村 11カ所 >
・一時預かり事業	= H31 : 25市町村 85カ所	< H28 : 23市町村 87カ所 >
・多機能型の家庭的保育等事業所	= H31 : 20カ所	< H28 : 2カ所 >
・保育料等軽減(無料化)	= H31 : 34市町村	< H28 : 34市町村 >
・子育て支援拠点	= H31 : 25市町村 50ヶ所	< H28 : 24市町村 46ヶ所 >
・放課後児童クラブや放課後子ども教室の実施校率(小学校)	= H31 : 95%	< H28 : 94% >
・次世代育成支援事業 認証企業数	= H31 : 200社	< H28 : 171社 >

【直近の成果】

・延長保育	: 13市町村 141カ所
・乳児保育	: 29市町村
・病児保育	: 7市町村 10カ所
・一時預かり事業	: 21市町村 85カ所
・保育料等軽減(無料化)	: 34市町村
・子育て支援拠点	: 23市町村 45ヶ所
・H28.4.1大月町に子育て支援センター設置 (現在23市町村45ヶ所)	
・放課後児童クラブや放課後子ども教室の実施校率(小学校): 94%	
・次世代育成支援事業 認証企業数 H28.8月末	162社

(イ) 女性の活躍の場の拡大

①家庭における男女共同参画の推進、②地域における子育て支援の充実

【概要・目的】

- ・家庭において、女性が働くことへの理解や男性の家事・育児の分担が進むよう、こうち男女共同参画センターソールにおける広報・啓発の取り組みなどを強化する。
- ・女性が子育てしながら安心して働き続けられるよう、様々な保育サービスの充実や、地域の子育て力を活かした支え合いの取り組みにより、柔軟に対応できる子どもの預け先を拡大する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 家庭における男女共同参画の推進

- (1) 男性の家事・育児の分担に向けた啓発冊子の作成 [新規]
  - ・啓発冊子の作成 (10,000 部配布)
  - ・市町村の婚姻届・出生届窓口等を通じて配布 (10 月)
- (2) 男女共同参画センターソールにおける広報・啓発の強化
  - ・男性対象講座、講演会、情報紙等による啓発 (通年)

2. 地域における子育て支援の充実

- (1) ファミリー・サポート・センター事業の充実
  - ①新たなセンターを開設する (2 か所)
    - ・全市及びいの町への首長訪問 (4 月～5 月)
    - ・市町村担当課への説明会の実施 (7 月)
  - ②会員を増やす
    - ・子育て支援員研修 (ファミリー・サポート・センターコース) の開催 (7 月・1 日×2 回)
    - ・啓発リーフレットの作成・配布、県広報媒体による広報 (通年)
  - ③既存センターの取組を拡充する
    - ・病児預かり・市町村をまたいだ広域利用の検討 (通年)
    - ・先進県への視察 (5 月)
- (2) 多機能型の家庭的保育等事業所の設置・拡大 [再掲]
- (3) 放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実 [再掲]

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 家庭における男女共同参画の推進

- (1) 男性の家事・育児の分担に向けた啓発冊子の作成
  - ・編集会議の設置 (予定)
- (2) 男女共同参画センターソールにおける広報・啓発の強化
  - ・ソーレスコープで特集 (予定)

2. 地域における子育て支援の充実

- (1) ファミリー・サポート・センター事業の充実
  - ①新たなセンターを開設する
    - ・高知版ファミリー・サポート・センターの開設 (香南市、11 月開設予定)
    - ・首長等訪問による働きかけ (5～8 月に 9 市町村 13 回訪問)
    - ・市町村説明会の実施 (7/19 11 市町村参加)
  - ②会員を増やす
    - ・子育て支援員研修の開催 (7/24 :26 名、7/31:19 名 うち高知市 18、香南市 6、佐川町 1、未設置市町村 20)
    - ・県が実施する研修の追加開催 (8 月)
    - ・啓発リーフレットを作成 (50,000 部配布)
  - ③既存センターの取組を拡充する
    - ・病児預かり・広域利用に向けたセンター設置市町村との協議の実施 (3 回)
    - ・先進県への視察 (5 月、愛媛県松前町・岡山県総社市)

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

1. 家庭における男女共同参画の推進

- (1) 男性の家事・育児の分担に向けた啓発冊子の作成
  - ・具体的な行動変容につながるような冊子の内容の検討
- (2) 男女共同参画センターソールにおける広報・啓発の強化
  - ・男性対象講座の参加者の確保

2. 地域における子育て支援の充実

- (1) ファミリー・サポート・センター事業の充実
  - ①新たなセンターを開設する
    - ・ニーズが十分顕在化しておらず、市町村において事業実施に踏み切れていない
    - ・事業の受け皿として想定される委託先の確保
    - ・提供会員の自宅で預かることへの不安や事故への懸念がある
  - ②会員を増やす
    - ・制度が十分に知られておらず、研修の受講者数が少ない
  - ③既存センターの取組を拡充する
    - ・医師会 (小児科医会) との連携

今後の取り組み

2. 地域における子育て支援の充実

- (1) ファミリー・サポート・センター事業の充実
  - ①新たなセンターを開設する
    - ・開設に向けて、高知市周辺の市部に重点的に働きかける
    - ・市町村がより開設しやすくなるよう、補助制度の拡充を検討する
    - ・預かり場所について、公民館などの公共施設の利用検討
  - ②会員を増やす
    - ・啓発リーフレットの配布や、市町村との連携などにより、制度の効果的な周知をはかる
  - ③既存センターの取組を拡充する
    - ・医師会 (小児科医会) との連携に向けた働きかけ
    - ・病児預かり・広域利用に向けた協議

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. 男女共同参画関連講座への男性参加者数 = H31 : 400 人 <H28:325 人>
2. ファミリー・サポート・センター事業の実施市町村数 = H31 : 13 市町村 <H28:新規開設 2 か所>

【直近の成果】

1. 男女共同参画関連講座への男性参加者数 : 68 人 (6 月末時点)
2. 高知版ファミリー・サポート・センターの開設 : 1 か所が 11 月開設予定 (8 月末時点)

(イ) 女性の活躍の場の拡大

③多様なニーズに応じた就労支援、④男女がともに働きやすい職場づくり

【概要・目的】

- ・女性が出産や子育てのために一定期間仕事を離れても、希望すれば、それまでのキャリアを活かして再就職・復職できるよう、多様なニーズに応じたきめ細かな就労支援を実施する。
- ・企業等職場において、子育てしながら働くことへの理解が進むよう、官民協働で仕事と家庭生活が両立できる職場風土の醸成に取り組む。

平成 28 年度の当初計画 (P)

3. 多様なニーズに応じた就労支援

- (1) 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援
  - ・女性の就労支援を目的とした研修及びセミナーの実施 (6月、9月、11月、1月)
- (2) 福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就労支援 (通年)

4. 男女がともに働きやすい職場づくり

- (1) 民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進 [新規]
  - ・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の加入促進と連携した取組 [再掲]
- (2) 経済団体等と連携した女性の登用・就業継続の促進
  - ・経営層・管理職層・働く女性対象のセミナー等の開催 (通年・8回)
  - ・女性活躍推進法に定める「一般事業主行動計画」の策定支援のため、労働局と連携した説明会の開催 (10月)
  - ・女性が働きやすい職場づくりに向けたニーズ調査実施 (女性従業員 3,000人)
- (3) 女性の活躍を経営戦略の視点で理解、行動してもらうための啓発冊子の作成 (3,000部配布) [新規]
- (4) イクボスの県内普及 [新規]
  - ・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の加入促進と連携した取組 [再掲]
- (5) 次世代育成支援企業認証制度の推進 [再掲]

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

3. 多様なニーズに応じた就労支援

- (1) 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援 (H28は8月末時点)

	開室日数	新規相談者数	相談件数	就職者数	求人票提出社数	求人票受理件数
H26	152日	196人(1.3人/日)	526件(3.5件/日)	44人(0.29人/日)	—	—
H27	196日	484人(2.5人/日)	1,344件(6.9件/日)	140人(0.71人/日)	81社(0.41社/日)	1,151件(5.9件/日)
H28	83日	206人(2.5人/日)	584件(7.0件/日)	80人(0.97人/日)	19社(0.23社/日)	513件(6.2件/日)
計	431日	886人(2.1人/日)	2,454件(5.7件/日)	264人(0.61人/日)	100社(0.36社/日)	1,664件(6.0件/日)

- ・女性の就労支援を目的とした研修及びセミナーの実施 (6/4 :26名、9/6 :23名)
- (2) 福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就労支援
  - ・福祉人材センターのマッチング力の強化 (8月末就職者数128名(うち女性98名) H27.8月末:99名 対前年比29%増)
  - ・潜在有資格者の再就職支援 (8月末就職者数 34名)
  - ・未経験者等への新規就労・復職支援の促進 (8月末32名(うち復職支援4名) H27.8月末:148名)
  - ・ハローワークでの就職相談会・セミナーの開催 (8月末30回開催、参加者215名、H27.8月末:193名)
  - ・職場体験の実施 (8月末 30名体験、うち就職8名) H27.8月末:39名)
  - ・高知家の女性しごと応援室との連携 (8月末 18名就職、H27.8月末:1名)
  - ・福祉人材センターと就労支援機関との連携強化 (職場体験やふくし就職フェア、専門学校募集案内や体験入学のチラシ等を配布)
  - ・新たな求職者の掘り起こしのための未経験者向けセミナーの充実、受講促進 (量販店での出張相談会、求職登録を実施、南国:13人参加、登録0人、いの:40人参加、登録5人)

4. 男女がともに働きやすい職場づくり

- (1) 民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進
  - ・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の加入促進と連携した取組 [再掲]
- (2) 経済団体等と連携した女性の登用・就業継続の促進
  - ・経営層・管理職層・働く女性対象のセミナー等の開催 (残6回 定員1,140名)

区分	開催時期	タイアップ先	テーマ等	参加者(定員)
トップセミナー	6/13	商工会議所	講師:佐々木常夫氏(元東レ取締役) テーマ:「女性の活躍推進と経営戦略」	114(100)
ミドルセミナー(予定)	8/17 9/27	商工会議所	講師:松下直子氏 テーマ:「女性の活躍推進による現場力向上セミナー」	8/17:38(各40)

- ・事業主行動計画策定に向けた説明会の開催について、委託先と打ち合わせを実施 (7月)
- ・ニーズ調査のアンケート調査票を送付 (7月)
- (3) 女性の活躍を経営戦略の視点で理解、行動してもらうための啓発冊子の作成
  - ・編集会議の開催 (2回)
  - ・経済団体への意見照会 (8月) により、冊子の内容を検討中

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

3. 多様なニーズに応じた就労支援

- (1) 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援
  - ・フレキシブルな働き方をしたいという相談者のニーズにあった求人が少ない
- (2) 福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就労支援
  - ・新規求職者の減少 (8月末現在 H27:565名→H28:440名)

4. 男女がともに働きやすい職場づくり

- (1) 民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進
  - ・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の加入促進と連携した取組 [再掲]
- (3) 女性の活躍を経営戦略の視点で理解、行動してもらうための啓発冊子の作成
  - ・具体的な行動変容につながるような冊子の内容の検討

今後の取り組み

3. 多様なニーズに応じた就労支援

- (1) 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援
  - ・相談者のニーズを踏まえた採用条件の見直しを企業へ働きかけ
- (2) 福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就労支援
  - ・福祉人材センターと就労支援機関との連携強化
  - ・新たな求職者の掘り起こしのための未経験者向けセミナーの充実、受講促進

4. 男女がともに働きやすい職場づくり

- (1) 民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進
  - ・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の加入促進と連携した取組 [再掲]
- (3) 女性の活躍を経営戦略の視点で理解、行動してもらうための啓発冊子の作成
  - ・女性の活躍推進に取り組む企業へのインタビューを実施

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. 高知家の女性しごと応援室における就職率 = H31 : 60% < H28:H27 年度の実績 (54.6%) 以上 >  
(3か月以内に就職を希望する相談者の就職率)
2. 女性活躍推進法に定める事業主行動計画策定企業数 = H31 : 50社 < H28 : 12社 >  
(常時雇用労働者 101人以上 300人以下の企業)

【直近の成果】

1. 高知家の女性しごと応援室における就職率 : 63.6% (8月末時点)  
(3か月以内に就職を希望する相談者の就職率)
2. 女性活躍推進法に定める事業主行動計画策定企業数 : 3社 (7月末時点)  
(常時雇用労働者 101人以上 300人以下の企業)

総合戦略の上半期の進捗状況等 【基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る】

(ア) 中山間地域と都市の維持・創生

(イ) コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークを県土全域にはりめぐらせる

①小さな拠点の開設、②中山間地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援【再掲】、③鳥獣被害対策の推進、

④中山間地域の生活支援、⑤中山間の未来を担う人材育成・確保【再掲】、⑥都市部の経済・生活圏の形成

【概要・目的】

- ① 住民主体で集落連携等により、地域の支え合いや活性化に向けた仕組みづくりを行う「集落活動センター（高知県版小さな拠点）」の開設・運営を支援する。
  - ・小規模で多機能な高知型福祉の支援拠点として「あったかふれあいセンター」等の整備・機能強化を図る。
- ③ 鳥獣による農林水産業等の被害を軽減するため、鳥獣を田畑や住居などに近寄せないことによって被害を防ぐ「被害防除」と、有害鳥獣の「捕獲」等、集落ぐるみでの総合的な被害防止対策を推進する。
- ④ 移動販売や買い物代行等生活用品等を得るための仕組みづくりや、飲料水等の生活用水を確保するための施設整備、路線バス等を補完するきめ細かな移動手段の確保・維持などを支援する。
- ⑥ 公共交通機関の利便性の向上・利用促進を図るため、県内の公共交通機関について、共通のサービス基盤の整備・強化を促進する。

平成28年度の当初計画 (P)

- 1 小さな拠点の開設  
【集落活動センター】  
※三層構造による中山間地域の活性化を強く意識
- (1) ロールモデルの確立と普及  
・集落活動センター推進事業費補助金による支援 (33件)  
・農林水ロールモデルの確立に向けた推進チーム等による支援
- (2) 経済活動拡充に向けた人材の育成・確保  
・集落活動センター推進アドバイザーの派遣 (25回)  
・集落活動センター研修会の実施 (4回)  
・高知ふるさと応援隊研修会の実施 (5回)
- (3) 集落活動センターのネットワークづくり  
・集落活動センター連絡協議会の設立 (6月)  
・集落活動センター推進フォーラムの開催 (2月)

- 【あったかふれあいセンター】
- (1) あったかふれあいセンター等の整備・機能強化 (通年)  
(2) リハビリテーション専門職等の派遣による介護予防サービスの充実及び認知症カフェの設置推進 (通年)

- 2 鳥獣被害対策の推進
- (1) 被害集落の半減に向けた防除対策の強化  
・野生鳥獣に強い高知県づくりによる集落の支援：183集落 (通年)  
・鳥獣被害対策専門員の拡充：11JA15名体制 (通年)
- (2) シカ捕獲目標3万頭達成に向けた捕獲対策の強化  
・新規狩猟者の確保：500人 (通年)  
・わな猟捕獲技術の向上：(通年・5回)  
・捕獲困難地域での捕獲：(10月～2月・2地域)

平成28年度の取り組み状況 (D)

- 1 小さな拠点の開設  
【集落活動センター】  
※三層構造による中山間地域の活性化を強く意識
- (1) ロールモデルの確立と普及  
・集落活動センター推進事業費補助金による支援 (27件)  
・農林水ロールモデルの推進チーム会等の開催 (杉苗及び特用林産(6回(現地研修会含む))、集落営農(7地域)等)
- (2) 経済活動拡充に向けた人材の育成・確保  
・集落活動センター推進アドバイザーの派遣  
  - アアドバイザー活用3回 (5/16, 8/1, 9/10)
  - 実践活動アドバイザー活用5回 (5/30, 6/16, 7/13, 7/20, 7/26)
  - ファシリテーター活用2回 (6/2, 8/2)
- ・集落活動センター研修会の実施 (5/16, 7/20, 9/5, 9/7, 9/20(予定), 9/30(予定), 他1回予定)  
・高知ふるさと応援隊研修会の実施 (6/30～7/1, 8/18～19, 他3回予定)
- (3) 集落活動センターのネットワークづくり  
・集落活動センター連絡協議会の設立 (6/3)

- 【あったかふれあいセンター】
- (1) あったかふれあいセンター等の整備・機能強化  
・H28. 8月末 29市町村、42カ所、203サテライトで実施 (H28. 3月末より13サテライト増)  
・あったかふれあいセンターと集落活動センターとの一体的な取組の推進 (「四者協議(県・市町村・県社協・市町村社協)」での意見交換や、検討を進めている地区への助言等)
- (2) リハビリテーション専門職等の派遣による介護予防サービスの充実及び認知症カフェの設置推進  
・リハ職が関与した介護予防の取組 (H28. 8月末 12カ所で実施見込み(うち県事業での派遣2カ所))  
・地区内で認知症カフェが実施されている「あったかふれあいセンター」の数 (H28. 8月末 12カ所(うち「あったかふれあいセンター」で実施6カ所))

- 2 鳥獣被害対策の推進
- (1) 被害集落の半減に向けた防除対策の強化  
・野生鳥獣に強い高知県づくり推進チーム会 (4/25 東部嶺北ブロック・4/27 西部ブロック・4/28 中央ブロック)  
・鳥獣被害対策専門員会 (支援集落の進捗管理・4/20、6/20、9/7)  
・鳥獣被害対策専門員の拡充 (JA土佐れいほく1名増員：7月)  
・野生鳥獣に強い高知県づくりでの合意形成集落：80集落 (9月末時点〔予定〕)  
・集落ぐるみで設置する防護柵への支援 (鳥獣被害防止総合対策交付金交付決定：15市町村協議会)
- (2) シカ捕獲目標3万頭達成に向けた捕獲対策の強化  
・新規狩猟者の確保 (狩猟免許試験合格者数：200名 (9月末時点〔予定〕))  
・捕獲困難地域での捕獲  
  - 三嶺シカ捕獲実施本部会議 (7/28)
  - 新規捕獲事業についての猟友会役員等との意見交換(6/21、6/30、7/5、7/7)

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

- 1 小さな拠点の開設  
【集落活動センター】
- (1) ロールモデルの確立と普及  
・各々の集落活動センターと成長戦略・地域アクションプランとのリンク
- (2) 経済活動拡充に向けた人材の育成・確保  
・集落活動センターの活動の充実に向けたマインド及びスキルの維持・向上
- (3) 集落活動センターのネットワークづくり  
・集落活動センター連絡協議会の活性化と運営体制の充実
- 【あったかふれあいセンター】
- (1) あったかふれあいセンター等の整備・機能強化  
・子どもや障害者等へのサービス提供機能や、集落活動センターとの連携の強化に当たっては、市町村も含め、担当部署の枠を超えた協議や連携を行っていくことが必要
- (2) リハビリテーション専門職等の派遣による介護予防サービスの充実及び認知症カフェの設置推進  
・介護予防や認知症カフェは、NPO等により既に地域で行われているケースもあり、こうした活動とあったかふれあいセンターとの連携が必要
- 2 鳥獣被害対策の推進
- (1) 被害集落の半減に向けた防除対策の強化  
・集落での合意形成に時間が必要
- (2) シカ捕獲目標3万頭達成に向けた捕獲対策の強化  
・新規狩猟者のさらなる確保対策 ・捕獲困難地域での新規捕獲事業実施に向けた地域の意見調整

今後の取り組み

- 1 小さな拠点の開設  
【集落活動センター】
- (1) ロールモデルの確立と普及  
・成長戦略・地域アクションプランと集落活動センターのリンクに向けた戦略づくりと具体化
- (2) 経済活動拡充に向けた人材の育成・確保  
・事業計画作成等、より実践的な研修の実施
- (3) 集落活動センターのネットワークづくり  
・集落活動センター推進フォーラムの開催 (2月予定)、情報発信等
- 【あったかふれあいセンター】
- (1) あったかふれあいセンターの整備・機能強化  
・子どもや障害者等へのサービス提供機能の強化に向けた、地域の実情に応じて実施可能なメニューの提示等  
・集落活動センターとの連携に向けた個別検討の場づくり
- (2) リハビリテーション専門職等の派遣による介護予防サービスの充実及び、認知症カフェの設置推進  
・あったかふれあいセンター運営協議会へ地域包括支援センター職員や生活支援コーディネーター、地域で活動しているNPO代表者等が参画する等により、住民主体の活動や民間団体等の取組との連携を強化
- 2 鳥獣被害対策の推進
- (1) 被害集落の半減に向けた防除対策の強化  
・集落環境調査や自動カメラの活用などによる集落住民の合意形成の加速化
- (2) シカ捕獲目標3万頭達成に向けた捕獲対策の強化  
・新規狩猟者の確保のための臨時試験の実施 ・関係者との意見調整を経て計画を作り、捕獲困難地域での捕獲事業を実施

【平成31年度末の目標 (H28到達目標)】

- 1 小さな拠点の開設  
【集落活動センター】  
・集落活動センターの開設数：80カ所 (参考)H28:11カ所 (H28 予算見積りの積み上げ箇所数)
- 【あったかふれあいセンター】  
・あったかふれあいセンター (サテライトを含む) 等の整備 = H31:旧市町村に1カ所以上 (H28:29市町村、44カ所)
- 2 鳥獣被害対策の推進  
・ニホンジカの捕獲頭数：30,000頭 (H28:30,000頭)  
※集落ぐるみの対策 (野生鳥獣に強い高知県づくり)：3年間(H27～29)で被害集落の半減(1,000→500) (H28:183集落) (H27:147集落)

【直近の成果】

- 1 小さな拠点の開設  
【集落活動センター】  
・集落活動センターの開設数：30カ所 (H28. 4. 1時点)
- 【あったかふれあいセンター】  
・あったかふれあいセンター (サテライトを含む) 等の整備：29市町村、42カ所、202サテライト (H28. 7月末)
- 2 鳥獣被害対策の推進  
・ニホンジカの捕獲頭数 (H27年度)：20,556頭  
※集落ぐるみの対策の合意形成集落：80集落 (9月末時点〔予定〕)

(ア) 中山間地域と都市の維持・創生

(イ) コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークを県土全域にはりめぐらせる

①小さな拠点の開設、②中山間地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援【再掲】、③鳥獣被害対策の推進、

④中山間地域の生活支援、⑤中山間の未来を担う人材育成・確保【再掲】、⑥都市部の経済・生活圏の形成

【概要・目的】

- ① 住民主体で集落連携等により、地域の支え合いや活性化に向けた仕組みづくりを行う「集落活動センター（高知県版小さな拠点）」の開設・運営を支援する。
- ③ 鳥獣による農林水産業等の被害を軽減するため、鳥獣を田畑や住居などに近寄せないことによって被害を防ぐ「被害防除」と、有害鳥獣の「捕獲」等、集落ぐるみでの総合的な被害防止対策を推進する。
- ④ 移動販売や買い物代行等生活用品等を得るための仕組みづくりや、飲料水等の生活用水を確保するための施設整備、路線バス等を補完するきめ細かな移動手段の確保・維持などを支援する。
- ⑥ 公共交通機関の利便性の向上・利用促進を図るため、県内の公共交通機関について、共通のサービス基盤の整備・強化を促進する。

平成28年度の当初計画 (P)

3 中山間地域の生活支援

- 中山間地域生活支援総合補助金による支援 (40件)  
(移動手段確保：14件、生活用品確保：7件、生活用水確保：19件)
- (1) 移動手段確保対策研修・情報交換会の開催  
(基礎研修・実務研修・現地視察研修・各1回、エリア別研修会・2回)
- (2) 生活用品確保対策市町村実態調査の実施 (7～8月・34市町村)
- (3) 生活用水施設整備年次計画の策定 (6～9月・要整備箇所のある全市町村)

4 都市部の経済・生活圏の形成

- (1) ICカード「ですか」の利用エリア拡大へ向けた導入支援  
(通年・新規：嶺北地域1社、高幡西部地域1社、拡大：幡多地域1社)
- (2) 「ですか」&「バスロケ(※)」普及促進 (通年)  
(※) スマートフォン対応型バス位置情報提供サービス

平成28年度の取り組み状況 (D)

3 中山間地域の生活支援

- 中山間地域生活支援総合補助金による支援 (9月末時点交付決定 23件〔予定〕)  
(移動手段確保：11件、生活用品確保：3件、生活用水確保：9件)
- (1) 移動手段確保対策研修・情報交換会の開催 (基礎研修：6/3 46名、現地視察：8/25)
- (2) 生活用品確保対策市町村実態調査の実施 (8/10 終了 34市町村ヒアリング)
- (3) 生活用水施設整備年次計画の策定 (9月末時点 市町村調査中、9/2 市町村説明会開催)

4 都市部の経済・生活圏の形成

- (1) ICカード「ですか」の利用エリア拡大へ向けた導入支援  
・高幡西部地域1社への新規導入、幡多地域1社への導入路線拡大に向けた関係者との調整 (4月～)  
・補助金交付決定、事業着手 (9月〔予定])
- (2) 「ですか」&「バスロケ」普及促進  
・簡易で安価なシステムの導入手法について情報収集 (6月～)  
・簡易で安価なシステムの導入手法を検討し、未導入の小規模事業者や市町村に導入へ向けた提案を実施 (9月～〔予定])

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

- 3 中山間地域の生活支援
  - ・移動手段の確保：市町村担当者の人材育成
  - ・生活用品の確保：地域の実情に応じた取り組みへの支援
  - ・生活用水の確保：潜在的なニーズの把握と、計画的な施設整備
- 4 都市部の経済・生活圏の形成
  - ・「ですか」&「バスロケ」普及促進  
小規模事業者や市町村における動機づけ

今後の取り組み

- 3 中山間地域の生活支援
  - ・移動手段確保対策研修・情報交換会の開催 (実務研修1回、エリア別研修2回)
  - ・生活用品確保対策の実態調査結果に基づく、地域の実情に応じた取り組みの提案
  - ・生活用水整備計画に位置付けられた箇所への計画的な支援
- 4 都市部の経済・生活圏の形成
  - (1) ICカード「ですか」の利用エリア拡大へ向けた導入支援  
・運用開始予定 (3月)
  - (2) 「ですか」&「バスロケ」普及促進  
・簡易で安価なシステムの導入手法を検討し、未導入の小規模事業者や市町村に導入へ向けた働きかけを実施 (8月～)

【平成31年度末の目標 (H28 到達目標)】

3 中山間地域の生活支援

- ・移動手段の確保：地域公共交通会議等が設置されている市町村数 34市町村 <H28: 移動手段確保対策実施市町村数 13市町村 (H28 予算要望)>
- ・生活用水の確保：水道未普及地域における生活用水供給施設要整備箇所の整備率 100% <H28: 生活用水確保対策実施箇所数 19ヵ所 (10市町村) (H28 予算要望)>

4 都市部の経済・生活圏の形成

- ・「ですか」導入バス路線沿線市町村数 : 29市町村 <H28: 28市町村>
- ・「バスロケ」導入バス路線沿線市町村数 : 12市町村 <H28: 12市町村>

【直近の成果】

3 中山間地域の生活支援

- ・移動手段確保対策実施市町村数 : 10市町村
- ・生活用水確保対策実施箇所数 : 9ヵ所 (7市町)  
(平成28年9月末時点)

4 都市部の経済・生活圏の形成

- ・「ですか」導入バス路線沿線市町村数 : 27市町村 (H27年度末)
- ・「バスロケ」導入バス路線沿線市町村数 : 12市町村 (H27年度末)